敷地囲いの変遷を通してみる沖縄県北中城村大城地区の住民主体の 景観形成評価に関する研究

A STUDY ON THE EVALUATION OF TOWNSCAPE CREATION LEADED BY RESIDENTS IN OGUSUKU DISTRICT, KITANAKAGUSUKU COUNTY, OKINAWA THROUGH THE SITE ENCLOSURE TRANSITION

寺田千尋*, 木下 光**

Chihiro TERADA and Hikaru KINOSHITA

Ogusuku district had been influenced by U.S. governance more than Japan's mainland as well as Okinawa. In these 14 years, Ogusuku-HANASAKAJIJI-NO-KAI, is consisted of males aged 55 and over, has managed trees and plants of each private garden as well as public space in Ogusuku district. Therefore, the purposes of this study are following three things to clarify.

- (1) The townscape transition of Ogusuku district from 1945 to 1972 influenced by U.S. governance.
- (2) The activities and contribution for townscape in these 14 years by Ogusuku-HANASAKAJIJI-NO-KAI.
- (3) The evaluation of Ogusuku-HANASAKAJIJI-NO-KAI from the viewpoint of spatial characteristics and historical background.

Keywords : *Okinawa, Ogusuku, Site enclosure, Led by residents, Townscape creation, Greening activities*

沖縄, 大城, 敷地囲い, 住民主体, 景観形成, 緑化活動

1. 序

1.1 背景と目的

沖縄県は太平洋戦争において日本で唯一地上戦が行われ、多大な戦争被害を受けた。戦後はアメリカによって統治され、日本返還が1972年となったことで日本本土以上に色濃くアメリカ統治の影響を受けている。沖縄本島の中南東部、普天間飛行場やキャンプ瑞慶覧といった米軍基地と近接する北中城村の中で、本研究対象の大城地区は緩やかな南斜面の地形になっており、世界遺産である中城城跡のバッファゾーンに位置する(図1)。その中でも中部の住宅の密集する門田原区、東原区北部を対象とし、その地区内には国指定重要文化財であり、沖縄最古の中村家住宅を中心に、140世帯がほぼ戸建住宅に暮らす、この大城地区も同様に、戦後アメリカ統治の影響を色濃く受け、景観が変容した集落である。

その中で、1999年より「大城花咲会」と呼ばれる自治組織が中心となって毎日緑化活動が続けられ、緑あふれる景観づくりに励んでいる。中城城跡のバッファゾーンが集落に及ぼす影響に関する研究¹⁾や屋敷林であるフクギに着目した研究^{2) 3)}はあるが、住民主体による緑化活動が戦後の沖縄の景観形成において、どのような意味を有するのかという本論の視点で行われた研究はない。そこで本研

究の目的は以下の3つである。

1. アメリカ統治下の1945～1972年において、何を要因として、どのように大城地区の景観が変化したか。
2. 大城花咲会のこれまでの緑化活動の全容。
3. その持続的な緑化活動が有する特質と景観形成に及ぼす影響。

本研究では、時代区分を戦後混乱期(1945年～1952年)、琉球政府時代(1952年～1972年)、日本復帰後(1972年～)の3つにわけ、それぞれの年代の文献、地図、登記、写真、住民へのヒアリング^{注1)}を行った。また、大城花咲会の緑化活動に関する悉皆調査及びヒアリングや緑化活動箇所の平面・断面実測^{注2)}を行った。このように、緑化活動の空間的特徴を明らかにするとともに、大城地区の景観変遷と関連づけ、緑化活動による景観形成の評価をする。

1.2 本研究における敷地囲い景観の捉え方

本研究では、敷地形状・道路骨格・建物・敷地囲いの4要素によって景観が構成されるものと捉える。戦前から残る中村家住宅前の道路断面図をみると、敷地囲いは石垣と屋敷林で構成され、道を歩いた時に敷地囲いの印象が大きく、沖縄特有の景観を形成していたことがわかる(図2)。本研究では各要素の変遷をたどりながら、特に敷地囲いに着目して大城花咲会の景観形成を分析する。

* 関西大学大学院理工学研究科ソーシャルデザイン専攻
建築学分野 大学院生・博士課程前期

** 関西大学環境都市工学部建築学科 准教授・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Science and Engineering, Architecture, Kansai Univ.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Environmental and Urban Engineering, Kansai Univ., Dr. Eng.

図1 大城地区の位置と研究対象地

図2 戦前から残る石垣と屋敷林で構成された敷地（中村家住宅）

2. 敷地形状と道路骨格の変遷

2.1 土地利用の変遷

大城地区の各時代の土地利用の統計を表1に記す^{注3)}。各時代の合計筆数をみると、1946年に比べて2012年は81筆増加しており、敷地の分譲・分筆が行われたことがわかる。各時代を通して最も多い土地利用は宅地で、戦後直後の1946年統計時は230筆の内106筆あったが、琉球政府時代の1972年をみると宅地数が12筆減少し、荒地数が倍以上の25筆も増加している。これは、戦争で居住者が亡くなり^{注4)}、空き家となった宅地が荒地化したことによる。その後現在までに、宅地数は52筆増加し、合計筆数も69筆増加していることから、敷地が分譲・分筆されて宅地数が増加したことがわかる。

田畑数の減少は農業従事者が減少したことによる。墓数は1972年から16筆増加しているが、分筆による増加のため、面積の増加はみられない。

以上のことから、大城地区は敷地の分筆・分譲により宅地数と墓が増加したが、面積は増加しておらず、一時宅地が減少したことと田畑が減少したことにより荒地が増加しているが、それ以外の土地利用にはほとんど増減がみられないことから、全体的にみたときの大きな土地利用の変化はなかったということがいえる。

表1 各時代の土地利用の統計

	用途	宅地	坪所	溜池	田畑	山林	荒地	墓	合計
1946年	筆数	106	2	10	40	42	19	11	230
1972年	筆数	94	2	8	37	45	44	12	242
2013年	筆数	146	2	10	29	47	49	28	311

2.2 敷地境界の変遷

大城地区では琉球政府時代から道路拡幅が始まり、敷地境界の変化が生じた。本節では道路拡幅と敷地境界の変遷を明らかにする。

1) 官-民間による敷地境界の変遷

琉球政府時代以降、大城地区では戦後自動車社会に対応することと、生活環境の改善のために地区内の道を拡幅・舗装する必要がある^{注5)}、各敷地の境界を後退して道路拡幅・舗装が行われた。

大城地区を通る県道146号線は、1951年に県道として認可されて1963年から拡幅が行われ、琉球政府時代の1967年、及び1971年に集中的に拡幅が行われている。琉球政府時代は琉球政府によって、日本復帰後は沖縄県によって拡幅部分の土地が買収され、敷地の分筆が行われている。県道だけでなく、路地においては1972年の日本復帰以降に道路拡幅が行われている。道路拡幅箇所を図3^{注6)}に記す。

2) 民-民間による敷地境界の変遷

大城地区内の車が通れないような幅員の細い道は、緊急車両が入って来ることを可能にするため、住民間どうして敷地境界の後退に関する話し合いが個々で行われ、村から資材を無償で提供してもらうか、自前で調達するか二種類の方法で、1970年代前半に敷地囲いの改変が行われた^{注7)}。住民間の個別的な取り決めのために資料・図面に記載が存在せず、その際の敷地境界の後退の全容を確認することができないが、図3の点線で図示した通りには金属標の敷地境界点が残っており、道路拡幅されたことを確認することができた。

図3 大城地区の道路拡幅部分

2.3 敷地形状と道路骨格

各時代に分筆・道路拡幅された箇所を記したものを図4に記す。戦後から現在にかけて敷地が分筆され、宅地・山林・荒地・墓への分譲あるいは道路拡幅のために収容された。地形に沿った道路位置の変化はないため、一部の道路幅を除いて基本的な道路骨格が現在まで維持されている。したがって、敷地形状にも大きな変化はなく、戦後直後の資料から確認される異形の敷地がそのまま現在に受け継がれている。このことから、敷地を1つずつ精査すると、道路拡幅によって敷地形状に微妙な変化がみられ、分譲した所もあるが、大城地区全体でみたときに敷地形状と道路骨格が戦後から現在まで引き継がれていたことがわかる。

図4 分筆と道路拡幅部分

3. 建物と敷地囲いの変遷

3.1 建物の変遷

1) 沖縄全島の建物の変遷

戦後から日本復帰までの沖縄全島の建物の変遷を表2^{注8)}に記す。

1. 戦後混乱期（1945年～1952年）

戦前の沖縄の住宅は木造茅葺き・瓦葺きであったが、沖縄は先の大戦により壊滅的な被害を受け、1946年～49年までに応急対策として、米軍はガリオア援助資金^{注9)}による「規格住宅」と呼ばれる簡易住宅の供給を始めた（図5^{注10)}）。約16.7㎡の部屋に約4.5㎡の土間のついた茅葺き平屋の木造住宅であったが、1949年の大型のグロリア台風によってほとんど全壊してしまう。1950年になると本土との貿易の始まりによって本格的な木造建築が普及する一方、米軍からのコンクリート技術流入や、1949年から始まる建設資金の融資制度は非木造住宅の優遇を取ったことから住宅の非木造化が進む。

2. 琉球政府時代（1952年～1972年）

琉球政府時代に入ると、校舎建築が1955年より全てRC造となり、非木造建築普及の先駆けとなった。1959年には3つの大型台風^{注11)}が襲来し、米軍のコンクリートブロック造住宅^{注12)}が倒壊しなかったことから、沖縄県内で非木造化への気運が高まった。建築確認申請における構造別件数をみると、1961年には木造と非木造の建築数はほぼ同数となり1970年には非木造件数が95%を超える。

表2 日本復帰までの沖縄全島の建物の変遷

	戦前		戦後混乱期				琉球政府時代				日本復帰	
	1943	1946	1949	1950	1952	1955	1959	1961	1964	1969	1970	1972
住宅構造の変遷	赤瓦・茅葺き木造住宅 (集落内の相互扶助で住宅建設)	「規格住宅」の建設・米軍による無償提供 ～1949	大型台風で規格住宅の殆どが全壊	本格的な木造建築の普及 CB造建築の建設開始				木造＝非木造 木造2123件 非木造2120件 (確認申請における構造別件数)			非木造率95%を超える 木造426件 非木造9781件 (確認申請における構造別件数)	
非木造化の流れ				RC造による大型車庫・施設の本格化 沖縄初のCB住宅建設 (軍人軍属家族限定) ～1952	校舎建築が全てRC造になる RC造建築普及における先駆け ～1952			琉球セメント工場完成 本格的なRC造化が進む				
住宅建設援助		ガリオア資金による規格住宅建設 ～1949		琉球復興金融公庫による住宅資金融資 ～1959				琉球開発金融公社による住宅資金融資 ～1969				
				非木造住宅への融資条件の優遇

図5 規格住宅

2) 大城地区の建物の変遷

1. 戦後混乱期（1945年～1952年）

戦前は大城地区も木造茅葺き、あるいは木造瓦葺きの2種類で構成されていたが、戦争によって木造茅葺き住宅を中心に被害を受け、住民が中心になって規格住宅を建設した。しかし前述したように1949年の大型台風で大きな被害を受け、1950年以降沖縄全島と同様に、本格的な木造住宅と非木造住宅の建設が始まる。

2. 琉球政府時代（1952年～1972年）

戦後直後の1946年は106棟全ての住宅が木造だったのに対し、1970年には全71棟の内、RC造が39棟で木造の32棟を上回り、琉球政府時代の間に非木造住宅が台頭した。そして、日本復帰までに木造住宅に替わって主流となった（表3^{注13)}）。

3. 日本復帰後（1972年～）

琉球政府時代からその後現在まで建物の非木造化が進み続け、地区のほとんどを非木造住宅が占める。2012年時点で、大城地区にある建物127棟の内、木造は6棟のみである（表3、図6）。また、RC造陸屋根の建物が84棟あり、戦前から大城地区に残る中村家住宅のような木造赤瓦葺きはほとんど残っておらず、建物が素材、構造、形態すべてにおいて大きく変化したといえる。

表3 年代別住宅構造分類表

1946年	構造	RC造			木造			合計
	棟数	0			106			106
1970年	構造	RC造39棟			木造32棟			合計
	屋根	スラブ	トタン	スレート	瓦	茅	その他	71
	棟数	8	28	3	25	6	1	
2012年	構造	RC造・ブロック造121棟			木造6棟			合計
	屋根	スラブ	トタン	スレート	瓦	茅	トタン	127
	棟数	84	18	3	16	4	0	2

3.2 敷地囲いの変遷

1) 戦後混乱期（1945年～1952年）

戦後混乱期の大城地区は全体に屋敷林が分布し、住宅を囲うように配置していた（図7^{注14)}）。屋敷林は竹かフクギで、敷地囲いの下部は琉球石灰岩の石垣、あるいは土塁で構成されており（写真1,2）、台風から木造住宅を守るために屋敷林と石垣、土塁の構成は必要不可欠であった。その結果、地区を構成する大半の細い道には、多くの緑が存在し、写真1のように日陰を落としていたといえる。

写真1 石垣と屋敷林の構成

写真2 土塁と屋敷林の構成

2) 琉球政府時代 (1952 年～1972 年)

琉球政府時代は、戦後混乱期に比べ屋敷林の減少がみられる(図8^{注15)})。住宅を囲うように屋敷林を配した敷地が少なくなっており、大城地区の東西を走る県道146号線沿いは特に屋敷林が減少している。この背景には146号線の道路拡幅があり、その結果、敷地囲いがコンクリート擁壁やブロック塀といった素材に取って代わること、景観は大きく変化した。

3) 日本復帰後 (1972 年～)

大城地区の敷地囲いは、ブロック塀、コンクリート擁壁、石垣、生垣に分類することができる。1990年代の各敷地囲いの割合をみると^{注15)}、ブロック塀・擁壁が72%で敷地囲いのほとんどは無機質な素材で構成され、石垣が14%、生垣は8%と、自然素材による敷地囲いは全体の5分の1程度である。現在(2012年)の敷地囲いは90年代よりも更にブロック塀が多くなり、屋敷林は住宅の密集する箇所ほど少なくなっている(図9^{注17)})。このことから現在、大城地区の道路際はほとんどコンクリート系の素材で構成され、戦後混乱期と比べると、構成する素材が大きく変容している(写真3,4)。

3.3 敷地囲いの変遷と道路拡幅との関係性

道路拡幅のために敷地の分筆が行われた箇所では石垣がブロック塀へと建て替えられたかどうかをみると、屋敷林はどのケースでも大きく減少しており、その多くはブロック塀に建てかえられたが、石

垣のみが残った箇所や石垣が再建された箇所もわずかにある(図10)。しかしながら、道路拡幅は地区全体において、ブロック塀増加や屋敷林減少を促したといえる。

写真3 戦後混乱期の道 写真4 現在の大城地区の道

図10 道路拡幅箇所の琉球政府時代の敷地囲いの状況

図6 現在(2012年)の構造別建物分布図

図7 戦後混乱期の敷地囲いの分布図

図8 琉球政府時代の敷地囲いの分布図

図9 現在(2012年)の敷地囲いの分布図

4. 大城花咲翁会による緑化活動

4.1 大城花咲翁会

大城地区は多くの文化財が残ることから、隣接する中城城跡公園と一体となった歴史的文化的に残した地域づくりを目標に、1994 年より古城周辺歴史的景観整備事業^{注 18)}が北中城村によって行われた。当事業で積極的に行政が住民を交えて調査やワークショップを行った結果、景観に対する住民の美化意識が高揚することとなった^{注 19)}。その後 1999 年に中城城跡が世界遺産登録に推薦されたことを受け、隣接する大城地区は城跡の景観を維持するためのバッファゾーンと位置づけられたことで、中城城跡や地区内の中村家住宅といった文化財を訪れる観光客に、文化財だけでなく地区内の景観を散策して楽しんでほしいという共通認識が住民の中で生まれ地区の景観を美化することを目的に同年発足したのが「大城花咲翁会」である。55 才以上の男性で構成され、発足してから今日まで毎日緑化活動を行っている。2001 年に大城自治会承認の任意団体となることで正當に地区全域に緑化活動を行うことが可能となった^{注 20)}。彼らの活動を知り、感銘を受けた大城地区外に住む人たちは「大城応援団」と呼ばれ、大城地区の様々な地域活動を間接的に支援している^{注 21)}。

4.2 活動内容

1) 緑化・清掃活動

大城花咲翁会の活動の中で最も景観形成に寄与している活動が、緑化・清掃活動である。定例の活動は月に 1 回であったが、活動範囲が拡大したため、現在では月 2 回（第 1, 3 日曜日）の実施になっている。定例活動は月 2 回であるが、各々で毎日花植え・手入れに励んでいる。現在は推定 5000 本のランが植えられており、2 万本を目標に緑化活動が続けている^{注 22)}。最も精力的に緑化活動を行う住民の活動を例に挙げると^{注 23)}、年齢 80 歳を超えながら季節を問わずほぼ毎日花植えを行い、大城花咲翁会の共有する花だけに留まらず、自分の苗床から持ってきた花を植え付け、地区全体を自分の庭

と捉えて緑化活動を行っている。日の出前からごみ拾いを行う会員もあり、持続的かつ自主的に清掃・緑化活動が続けられている。

2) 芸術作品の設置

大城地区には多くの彫刻やテラコッタ作品が設置されている。彫刻作品は「大城応援団」となった芸術家が寄贈したものであり、設置は大城花咲翁会が行い、その周りに花を植え周辺を設える（写真 5）。近年は個人の庭にも彫刻作品が設置されるようになってきている。テラコッタ作品は沖縄県立芸術大学が大城花咲翁会からの依頼に賛同して、毎年学生によって制作された作品が無償で寄贈されている（写真 6）。「彫刻カジマヤー計画」という名で行われ、2004 年からの 10 年計画で、2013 年をもって 1 区切りを迎えた。2008 年以降は作品展示エリアを拡大し北中城村全域にわたって設置されている。

3) 新しい地域活動の立ち上げ

大城花咲翁会の提案した大城地区のコンセプトである「花と緑に囲まれた芸術の里づくり」を実現するために、2002 年から「ムーンライトコンサート」、2003 年から「スーヅグワ週末美術館」という地域活動が立ち上った。ムーンライトコンサートは 6 月下旬あるいは 7 月初旬の満月の頃に地区内外から演奏家を募って野外コンサートを楽しむ催しである。スーヅグワ週末美術館は大城花咲翁会が立ち上げ、自治会と共同主催していたが、2008 年より自治会からの主催に移行した。スーヅグワ週末美術館は 11 月中旬に大城地区全体を美術館と見立てて、公共の空間だけでなく、私有地も展示空間となって、地区全体で催されるのが当行事の特徴である。具体的には、路地（スーヅグワ）を展示の場として、県芸大の学生の彫刻作品が設置されたり、陶芸市^{注 24)}が行われたりしている。また、個人の庭をオープンガーデンとして開放したり、公民館で区民作品展を催したりしている（図 11）。これらの地域活動では地区外の来訪客と交流会を公民館前広場で行い、交流を通して大城応援団への参加が増えることを意図している。

図 11 2011 年度スーヅグワ週末美術館の会場構成

写真5 彫刻の設置と花植え

写真6 テラコッタ作品の設置

4.3 大城花咲館会の評価と外部資金の獲得

近年、大城花咲館会の活動は沖縄県内外から高い評価を受け、数多くの表彰を得たり、彼らの活動に感銘を受けた外部団体から資金援助を受けたりしている^{注25)}。彼らの活動は、定例活動が月に2回あるのみで他に会則はなく自主性が重んじられているにもかかわらず、持続的に緑化活動が続けられている。表4から明らかなように、ほぼ毎年、外部からの評価を受けていることで定期的に活動資金が得られ、ラン苗の購入に代表される持続的な緑化活動への使用に留まらず、シンポジウムの開催による情報発信や、地区の行事運営のために用いられ、大城地区のまちづくりに幅広く貢献している。

表4 受賞歴と活動助成資金の運用

年	表彰・外部資金	金額	運用
2002	○(社)日本観光協会「花の観光地づくり大賞」努力賞 ○沖縄県知事「都市緑化功労賞」		
2003	○沖縄県知事「沖縄ふるさと100選」選定第1号 (財)沖縄電力	5万円	ムーンライトコンサート
2004	ハウジング&コミュニティ財団 (財)沖縄電力	5万円	スーパースター週末美術館
	(財)南西地域産業活性化センター	3万円	ムーンライトコンサート・スーパースター週末美術館
	(財)沖縄県電気保安協会	3万円	
2005	○日本ウォーキング協会・NHK・国土交通省「美しい日本の歩きたくなる道500選」選定 ハウジング&コミュニティ財団	20万円	世界遺産のふるさとづくりシンポジウム
	(財)沖縄電力	5万円	ムーンライトコンサート
	(財)沖縄ガス	3万円	ムーンライトコンサート
	(財)南西地域産業活性化センター	3万円	ムーンライトコンサート・スーパースター週末美術館
	(財)コザしん地域振興基金	35万円	ムーンライトコンサート・スーパースター週末美術館
	(財)沖縄県電気保安協会	3万円	スーパースター週末美術館
2006	○国土交通大臣「緑の愛護団体功労感謝状」受賞 ○沖縄県文化協会「平成18年度団体賞」受賞 (財)沖縄ふるさと振興基金	※	ラン苗購入費
	(財)沖縄電力	5万円	ムーンライトコンサート
	(財)沖縄ガス	3万円	ムーンライトコンサート
	(財)南西地域産業活性化センター	3万円	ムーンライトコンサート・スーパースター週末美術館
	(財)沖縄県文化振興会	※	スーパースター週末美術館
2007	○琉球新報社「琉球新報活動賞」受賞 (財)沖縄建設弘済会	50万円	ムーンライトコンサート・スーパースター週末美術館
	(財)沖縄電力	5万円	ムーンライトコンサート
	(財)沖縄県対米請求権事業協会	20万円	魅力ある地域づくりフォーラム
2008	(財)沖縄海邦銀行環境貢献基金 ○沖縄タイムス社「沖縄タイムス社会貢献賞」受賞	100万円	ラン苗購入
2009	○国土交通大臣「道路愛護団体功労感謝状」受賞 ○沖縄県対米請求権事業協会「主要観光コース沿道花一杯事業地域公共景観賞」受賞	5万円	
2011	○住宅生産振興財団「住まいのまちなみコンクール」住まいのまちなみ賞	10万円	集落内サイン設置
※2006年(財)沖縄ふるさと振興基金、(財)沖縄県文化振興会による援助金額は不明。			

4.4 緑化活動箇所

大城花咲館会の緑化活動箇所は、初年度から現在まで、延べ36箇所に及ぶ(図12)。この内、初年度の緑化活動は17箇所、計800²m²^{注26)}で、すでに広範囲にわたって緑化活動が行われていた(図13)。緑化活動が中断してしまった箇所は6箇所、残り11箇所は現在まで活動が続けられており現在30箇所にまで拡大している(図14)。

現在の大城花咲館会の緑化活動箇所はその手法から立面緑化型(19箇所)と平面緑化型(11箇所)に分けられる。この内、立面緑化型はブロック塀(14箇所)、コンクリート擁壁(2箇所)、ガードレール(3箇所)に沿って緑化活動を行っており、石垣に沿って緑化活動している箇所はない。

4.5 緑化手法

1) 立面緑化型

大城花咲館会はランを最も多く使い、古木に着生させることで持ち運びが可能となり、台風上陸時に屋内へ避難させることができる。その他にも時期に合わせて植える花を変えたり、赤瓦で縁取った花壇をつくったりするなど、沖縄特有の素材で、大城地区の気候に合った緑化活動を行っており、大城花咲館会は壁面の種類によって緑化手法を変えている(図15)。

ブロック塀沿いではいずれも赤瓦、あるいは琉球石灰岩で花壇を形成している。花壇上にはランを着生させた古木を設置している箇所が多い。コンクリート擁壁沿いはいずれも緑壁を形成して、大きな面積一面を緑で覆っている。ガードレール沿いはいずれもガードレールを覆い隠すように古木の配置を行っている。県道の歩道に沿ったガードレールでも、幅をとらずにガードレールに固定できる古木を用いた緑化活動を行っている。

2) 平面緑化型

平面緑化型は、主に荒地や緑の少ない箇所に緑化する。歩行幅の狭い道路では低木を植栽し、広い面積を使っている箇所では花壇を形成するなど、その場所に応じた手法を用いて緑化活動が行われている。

図15 大城花咲館会の緑化手法

図12 初年度と2013年の緑化活動箇所

図13 初年度の緑化活動箇所

図14 2013年の緑化活動箇所と分類

5. 緑化活動の空間的特徴と景観に及ぼす影響

5.1 土地所有からみる緑化活動の分類

現在の 30 箇所の緑化活動箇所内、個人所有の敷地内で行っている箇所が 10 箇所、公道で行っている箇所が 20 箇所ある(図 16)。

図 16 土地所有からみる緑化活動箇所の分類図

5.2 敷地内の緑化活動

敷地内に緑化活動を行っている緑化活動箇所を所有者で分類すると、大城花咲翁会所有の敷地である私有地型が 4 箇所、公有地型(公園・湧水・溜池)が 4 箇所、個人所有の土地の一部を会員が借りて緑化活動を行っている土地借用型が 2 箇所である。各タイプの分布を図 17 に記す。

図 17 敷地内の緑化活動箇所

5.3 公道の緑化活動

前述のように大城地区では官・民間と民・民間で道路拡幅が行われ、敷地境界がずれた箇所がある。その箇所にはかつて私有地であったが現在は公道になっている、公と私の曖昧な領域が存在する(図 18)。

公道に緑化活動を行っている箇所を敷地境界の変遷からみると、官・民間及び民・民間によって敷地境界のずれた箇所に緑化活動している官・民境界変遷型と民・民境界変遷型が 19 箇所、昔から敷地境界が変化せず、変わらずに公道である境界無変遷型が 1 箇所に分けられる(図 19)。官・民境界変遷型の内、no.20,34 と、民・民境界変遷型の no.30,31、境界無変遷型の no.36 の計 5 箇所は県道ではなく、幅員の細い地区内の路地に緑化活動が行われている。

境界変遷型の 3 種類と境界無変遷型の 1 種類を、断面図を用いて図 20 に記す。これより官・民境界変遷型及び民・民境界変遷型は、公と私の認識が曖昧になった領域に緑化活動を行っていることがわかる。境界無変遷型はブロック塀に沿って緑化活動を行っている。

図 18 公道の公私の曖昧な領域

図 19 公道の緑化活動箇所

5.4 緑化活動箇所の変遷

大城花咲翁会の初年度と現在の緑化活動箇所を比較すると(図 21)、現在の活動箇所は初年度のほとんどを引き継ぎながら活動箇所を増やしている。初年度の公道の緑化活動 11 箇所内、私有地沿いに緑化活動している 8 箇所は、大城花咲翁会の各住宅や所有している土地、血縁者の住宅、親交のある住民の所有地であることがわかった。このことから、初期は大城花咲翁会の活動に賛同・理解を得られる箇所から緑化活動を行い、公と私が曖昧になっている領域に活動箇所を拡大することで地区内に緑を増やしてきたといえる。

図 21 緑化活動箇所の変遷

6. 結

6.1 結論

本研究では以下の3つが明らかとなった。

1) 大城地区の景観変遷とその要因

大城地区では敷地形状と道路骨格の大半が残ったが、簡易な木造の規格住宅が戦後直後に建ち、その後琉球政府時代には沖縄全島と同様に建物のRC造化が進んだ。1963年から道路拡幅も始まり、1970年にはRC造が39棟で、木造32棟を上回った。琉球政府時代の60～70年代に景観の変化が始まったといえる。このことから、建物のRC造化と道路拡幅が並行して行われることで、建物は木造からRC造に、敷地囲いは石垣または土塁と屋敷林の構成からブロック塀へと変化した、それに合わせて道路際の屋敷林も減少し、無機質な素材で構成された空間となり、大城の景観を大きく変えた。

大城地区の景観が変遷した要因は、建物のRC造化で敷地囲いの建て替えが促進されたことと、道路の拡幅が行われたことによって、緑が大きく減少したことによる。建物を台風から守るために屋敷林は不可欠な存在であったが、建物が非木造化し、台風に対する強度が増したことで、その役割はなくなり敷地囲いが変わりやすくなった。また、RC造化によって、防風林である屋敷林が不要になった結果、大城地区では官・民間だけでなく緊急車両の通行できる道路幅を確保するために民・民間でも道路拡幅が行われた。

2) 大城花咲翁会の緑化活動

大城花咲翁会は1999年に発足し、55歳以上の男性で構成され、大城地区まちづくりのコンセプトづくり、緑化・清掃活動、芸術作品の設置、新しい地域活動の立ち上げを行い、現在のまちづくりの土台を形成してきた。その中で、緑化・清掃活動は発足時から現在まで続いている。現在30箇所で緑化活動を行っており、初年度の17箇所内、11箇所を引き継ぎながら緑化活動を拡大してきた。緑化活動は立面緑化型と平面緑化型に分けられ、立面緑化型は壁面によって緑化手法を変え、平面緑化型はその場所に合った緑化活動を行っている。

大城花咲翁会の活動は2014年で15年目を迎え、持続的に緑化活動が展開されている。その要因として、以下の4つが挙げられる。

1つは大城花咲翁会には会則がなく自主性が重んじられており、会員を拘束しないことである。2つ目は、低予算で沖縄固有の花や木を用いていることで会員が無理なく活動を続けられることである。3つ目は、彼らの活動が対外的に評価され、外部からの助成資金を緑化活動や地区の行事運営に適切に運用していることである。4つ目は、戦後につくられたブロック塀、コンクリート擁壁、ガードレールといった新しい景観要素を利用しながら、路地という公の空間を各私有地と連続して、住人だれもが参加できる緑化手法を考案していることである。大城花咲翁会が立ち上げたスーグワァー週末美術館は、自治会が主催する地区全体の代表的行事へと認知・発展し、日常的かつ持続的に行っている彼らの緑化活動の成果を来訪者に見せる絶好の機会になっている。

3) 大城花咲翁会の緑化活動の特徴と背景

大城花咲翁会の公道の緑化活動箇所は、道路拡幅を通して公と私が入り混じった領域内、すなわち、敷地囲いが2～3mの幅を要する石垣・土塁と屋敷林の構成から10数cm幅のブロック塀へと変化した、敷地囲いの幅の減少した空間を用いた道路の拡幅部分に集中しているのが、その特色である。このように、元来私有地であった現在の公有地では、住民も行政も敷地境界に対する認識が薄く、その領域における緑化活動に対して合意形成が図られやすかったのではないかと考えられる。彼らの活動は、この公と私の曖昧な空間と無機質なブロック塀を一体的に捉え、住民主体の緑化を行うことで、持続的かつ急速にその対象を拡大してきた。

建物がRC造へ、敷地囲いもブロック塀へと変わり、屋敷林も大きく減少している現状からかつての風景へ戻すことは困難である。それゆえに、大城花咲翁会の活動はかつての景観を復元させることにあるのではなく、自分たちの手で新たな景観を創出することに意味を見出している。つまり、大城地区は敷地形状と道路骨格が幸運にも残っており、彼らは、その伝統的な空間構造を用いて、戦後の新しい景観要素を受け入れながら、これからの沖縄の風景をつくる取り組みを行っている。すなわち、大城地区の景観変容は太平洋戦争やアメリカ統治による外発的要因によって引き起こされたが、大城花咲翁会が主導する住民主体の緑化活動は戦後沖縄の景観形成に

図20 境界の変遷に着目した4種類の公道における緑化活動の断面構成図

おける自発的かつ内発的な取り組みとして評価することができる。

6.2 考察

現在の大城花咲翁会は戦後混乱期から琉球政府時代における大城地区の景観変遷を体験した唯一の世代であり、大城地区の景観において、何が残り、何がなくなったのかを知る世代だからこそ、伝統的な骨格に新しい要素を受け入れながら景観を形成する緑化活動は確立されたといえる。他方、若い次世代は大城地区の原風景やその変遷、すなわち大城花咲翁会の緑化活動の意義を知らない世代である。その点で大城花咲翁会と次世代との間には決定的な認識の違いがあるため、緑化活動を継承していくためには、大城花咲翁会が何をし、どんな背景を持ってなぜ緑化活動してきたのかを知るために、これまでのプロセスと結果を記録することが最も重要なことであると考え。また本研究において、アメリカ統治下における景観に関する資料が少なかったことから、詳細に景観の変容を明らかにすることができなかったことは課題である。本研究は大城花咲翁会の活動の背景が継承され活かされていくため、また、アメリカ統治下の大城地区の景観を知るための一助になることを意図している。

謝辞

本研究にあたって大城花咲翁会会長の外間裕さん、副会長の新垣秀昭さん、米須清光さんをはじめ大城花咲翁会の皆様、大城自治会会長の外間清子さん、副会長の仲村侑子さん、新垣正良さん、そして大城地区の皆様には多大なるご理解とご協力を頂きました。心より謝意を表します。

参考文献

- 1) 宋曉品他：「琉球遺産群」のバッファゾーン及びその周辺地域における景観形成と保全について、首里城跡、中城城跡、斎場御嶽を事例として、日本建築学会計画系論文集、Vol.75, No.652, pp.1463-1470, 2010.6
- 2) 仲里長浩：沖縄県に現存するフクギ屋敷林の巨木化の現状と木材資源としてのフクギの利用との関係、日本建築学会計画系論文集、Vol.76, No.665, pp.1259-1265, 2011.7
- 3) 安藤徹哉他：沖縄本島中北部における集落生活空間の変化に関する研究、三時点（1945年、1972—1974年、2003年）の屋敷林の変化を通して、住宅総合研究財団研究論文集（33）、pp.417—428, 2006
- 4) 沖縄県立芸術大学：平成22年度「沖縄県立芸術大学教育研究支援資金」採択事業 地域連携による実践的芸術教育—大学と地域の交流プログラム—, 2011.3
- 5) 北中城村役場企画課：古城周辺歴史的景観整備基本計画報告書, 1995.11
- 6) 北中城村役場企画課：古城周辺歴史的景観整備実施計画書, 1998.3
- 7) 大城公民館建設委員会：大城公民館落成記念誌、大城自治会, 2003.4
- 8) 関西大学環境都市工学部建築学科都市設計研究室・建築環境工学第1研究室(熱ゼミ)：中村家住宅のひみつつ—琉球赤瓦の屋根に学ぶ、遊文舎, 2013.3
- 9) 仲村栄春：大城の今昔, 1980.12
- 10) 安里永太郎：北中城村史, 北中城村役場, 1970
- 11) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第三巻 移民・本編, 北中城村役場, 2001.3
- 12) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第三巻 移民・資料編, 北中城村役場, 2001.3
- 13) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第四巻 戦争・証言編一, 北中城村役場, 2010.1
- 14) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第四巻 戦争・証言編二, 北中城村役場, 2010.1
- 15) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第四巻 戦争・論述編, 北中城村役場, 2010.1
- 16) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第六巻 新聞資料編 上, 北中城村役場, 2004.3
- 17) 北中城村史編纂委員会：北中城村史 第六巻 新聞資料編 下, 北中城村役場, 2004.3
- 18) 遠藤庄治：北中城村の民話, 北中城村教育委員会, 1993.3
- 19) 沖縄県土地調査事務局：沖縄の地籍調査, 1993.3
- 20) 福島駿介：琉球の住まい—光と影のかたち、丸善出版株式会社, 1993.12
- 21) 青野謙哉：沖縄大城・荻堂地区における住宅屋根の類型、琉球瓦を用いたクールルーフ研究 その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、D-1, pp.669-670, 2011.7
- 22) 東坂憲一：沖縄における伝統的瓦屋根の構法とディテール、琉球瓦を用いたクールルーフ研究 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、D-1, pp.671-672, 2011.7
- 23) 宮田優紀：小規模自治体における緑化活動から展開する住民主体のまちづくり、沖

- 縄集落研究その1、日本建築学会大会学術講演梗概集（都市計画）、pp.373-374, 2012.9
- 24) 寺田千尋：大城荻堂地区における敷地囲いの類型研究、沖縄集落研究 2、日本建築学会大会学術講演梗概集（都市計画）、pp.375-376, 2012.9
- 25) 中島親寛：戦後の沖縄における沖縄住宅公社による米軍住宅建設プロセスと計画管理技術に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.566, pp.105-111, 2003.4
- 26) 末古栄三：戦後沖縄住宅問題小史、建築雑誌、Vol.90（1093）、1975.5

注

- 注1) 大城地区にて、2013年9月1日に大城花咲翁会の皆さんに、10月10日・11月10日に大城花咲翁会会長の外間裕氏に、10月9日に大城自治会前会長の小藪裕延氏、現会長の外間清子氏、現副会長の仲村侑子氏からヒアリングを行った。
- 注2) 2013年10月10日、10月11日に平面実測を20箇所、11月7日に断面実測を13箇所行った。
- 注3) 米軍作成の1946年土地所有申請書、法務局臨時土地調査庁作成の1971年一筆地調査図及び1972年地籍簿、法務局作成の2013年地籍図・地籍簿を用いて土地利用を8つに分類し各年代の変遷を辿る。荒地は原野、雑種地、空き地を総称して分類することとする。
- 注4) 大城地区における戦没率は41.9%にのぼり、北中城村において最も高い戦没率である。
- 注5) 当時から大城地区に住んでいる外間裕氏、小藪裕延氏、仲村侑子氏へのヒアリングによる。
- 注6) 米軍作成の1946年土地所有申請書、法務局臨時土地調査庁作成の1971年一筆地調査図及び1972年地籍簿、法務局作成の2013年地籍図・地籍簿より作成。
- 注7) 10月9日の仲村侑子氏、10月10日の外間裕氏へのヒアリングより民・民間の道路幅を確認することができた。
- 注8) 参考文献25) 26) より作成。
- 注9) 戦後の占領地域の人々を飢餓・疫病・社会不安などから救済することを主な目的に、1946年米国政府によって予算計上された占領地域統合救済資金のことである。
- 注10) 写真と平面図は参考文献15) p.243より抜粋、作成。
- 注11) 1959年にサラ台風（9月15日）、シャーロット台風（10月16、17日）、エマ台風（11月）が沖縄本島を襲った。
- 注12) 1958年からは、基地外の民地においても軍人・軍属向けの賃貸住宅が建てられ、「外人住宅」と呼ばれた。これらの建設工事を通して地元建設会社はコンクリート技術を身につける。
- 注13) 1946年は米軍作成の土地所有申請書、1970年は参考文献10)、2012年は悉皆調査より作成。
- 注14) 1944年撮影の航空写真と1948年米軍作成の地形図をもとに当時の敷地囲いの概況と屋敷を図示している。正確な道路幅は資料として得られなかったので、米軍作成地形図をもとに、広道を太字、細い路道を細字で記している。
- 注15) 1970年撮影の航空写真と1971年国土基本図をもとに作成。
- 注16) 参考文献5) p.32より抜粋。
- 注17) 2012年悉皆調査及び2012年地籍併合図、2013年航空写真より作成。
- 注18) 村づくりの目標の一環として歴史的文化的景観が数多く残る大城地区と隣地区の荻堂地区が歴史的環境保全地区に1991年に位置づけられ、整備を具体的に進行することを目的として当事業が行われる。
- 注19) 1997年には、北中城村が県の補助約600万円を得て荻道・大城地区にランの苗を提供する。これは、住民側からの提案によるものであり、植栽も住民総出で行われ、景観に対する意識の向上や、景観づくりへの参加を自発的に行うようになったことがわかる。
- 注20) 各会員の構成をみると大城花咲翁会は古くから大城地区に住み続けている人が中心となって活動を行っているのに対し、大城自治会は外部から移り住んできた人達を中心になって構成されている。つまり現在大城地区は外部の人達で構成された自治会で運営され、もともと住み続けている人達によって景観活動が行われている。
- 注21) 花の提供、活動資金の援助、芸術作品の寄贈や、大城花咲翁会の活動には欠かせないビールなどの飲食物の提供がある。このような支援は個人だけでなく、沖縄県立芸術大学といった団体からの支援もあり、年々大城応援団は拡大をみせている。
- 注22) 2013年10月10日の外間裕氏へのヒアリングによる。
- 注23) 大城地区住民の新垣宏氏の活動を例に挙げる。
- 注24) 「やちむん市」という名で、大城応援団である彫刻家達によって行われる。
- 注25) 大城花咲翁会の活動は、景観に対する評価だけでなく、自主的で日常的な活動の継続や、住民の意識、行動力に対しても評価があった。2011年に受賞した「住まいのまちなみコンクール」では「まちなみを単に表層的な景観と捉えず、その本質を『生活文化総体の空間的表現』と捉えたこの会のまちなみづくり活動を高く評価する」という審査委員評を得ている。
- 注26) 参考文献6) 資-35より抜粋。

A STUDY ON THE EVALUATION OF TOWNSCAPE CREATION LEADED BY RESIDENTS IN OGUSUKU DISTRICT, KITANAKAGUSUKU COUNTY, OKINAWA THROUGH THE SITE ENCLOSURE TRANSITION

Chihiro TERADA^{*} and *Hikaru KINOSHITA*^{**}

^{*} Graduate Student, Graduate School of Science and Engineering, Architecture, Kansai Univ.

^{**} Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Environmental and Urban Engineering, Kansai Univ., Dr. Eng.

World War II caused enormous damage to Okinawa, and Okinawa had been influenced by U.S. governance more than Japan's mainland until it was returned to Japan in 1972.

Ogusuku district, which belongs to Kitanakagusuku County in the middle-eastern part of Okinawa's mainland, is located in the mountaintop surrounded by green, and is adjacent to the ruin of Nakagusuku Castle of the World Heritage. The Nakamura House of the national important cultural Asset represents the characteristic of the traditional house and site in Okinawa and has an important role of space constitution of Ogusuku district. In these 14 years, Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI, which is the voluntary organization consisted of males aged 55 and over, has managed trees and plants of each private garden as well as public space in Ogusuku district.

Therefore, the purposes of this study are following three things to clarify.

- (1) The townscape transition of Ogusuku district from 1945 to 1972 influenced by U.S.governance
- (2) The activities and contribution for townscape in these 14 years by Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI
- (3) The evaluation of Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI from the viewpoint of spatial characteristics and historical background

The following three things have become clear.

- (1) In Ogusuku district, the shape of every sites and the road network hardly changed. But, the house has changed from the wooden to the RC, and the site enclosure has changed from the composition of the limestone wall or the embankment with the windbreak to the concrete block wall. Therefore the width of the traditional site enclosure decreased 2-3 meters to 10 centimeter of the concrete block wall. The extension of road width was carried out not only among the local government and the residents, but also among only the residents. As a result, the site area was not reduced and the reduction of the site enclosure became a part of extension of road. In other words, the extension of the public road was based on the original private site. The extension of road width and the increase of houses by the RC promoted the increase of the concrete block wall and the cutting of the windbreak because originally the windbreak was necessary for the wooden houses with tiled roof against the typhoon.
- (2) Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI was established in 1999. They have collaborated with the residents' association to make the planning concept of the community such as the greening and cleaning activities, the installation of art works and the events. Especially the greening and cleaning activities have been done everyday since 2000. At present, Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI performs the greening activities in 30 places of Ogusuku district. In the first year, they performed in 17 places. And 11 of these 17 places have been taken over until today and new 19 places have been increased for these 14 years. The greening activities are divided into the type of horizontal greening on the ground and the type of elevated greening for the wall. In the type of elevated greening, the greening method was established by material of the wall.
- (3) Most of the greening activities trend to be concentrated in the area where originally the private site was transferred to the public and Members of Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI perform the greening activities in these places unconsciously because it is easy to reach a consensus historically. This phenomenon is opposite to privately owned public space. And we can evaluate the activities of Ogusuku-HANASAKAJIJII-NO-KAI have an important role to restore the townscape based on the trees without the function of windbreak.

(2014年3月8日原稿受理, 2014年11月12日採用決定)